平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正

問合せ先責任者(役職名)総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 齋藤 充 TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	利益 経常利益		J益	四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	304,474	△3.9	25,916	△12.9	23,036	△16.5	12,720	△17.2
21年3月期第3四半期	316,877	_	29,763	_	27,600	_	15,363	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	20.81	_
21年3月期第3四半期	25.10	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	728,420	248,204	34.1	406.19
21年3月期	692,091	238,873	34.5	390.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 248,204百万円 21年3月期 238,873百万円

2 配当の状況

2. 66 3 07 17 77	1株当たり配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭				
21年3月期	_	3.00	_	3.00	6.00				
22年3月期	_	3.00	_						
22年3月期 (予想)				3.00	6.00				

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	刊益	当期純	当期純利益 1株当	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	405,000	△3.6	26,400	△21.4	22,300	△26.3	11,000	△28.8	18.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 642,754,152株 21年3月期 642,754,152株 2 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 31,693,913株 21年3月期 31,511,591株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 611,152,305株 21年3月期第3四半期 612,070,139株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報·財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位:百万円)

		_	_	_		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
									%	
連	結	営	業	収	益	316, 877	304, 474	△ 12, 403	△ 3.9	420, 150
連	結	営	業	利	益	29, 763	25, 916	△ 3,846	△ 12.9	33, 581
連	結	経	常	利	益	27,600	23, 036	△ 4,564	△ 16.5	30, 260
連絲	吉四半	△期(当期)純和	引益	15, 363	12, 720	△ 2,643	△ 17.2	15, 446

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、運輸業、流通業、レジャー・サービス業で減収となり3,044億7千4百万円(前年同期比3.9%減)となりました。連結営業利益はその他セグメントを除く各事業セグメントで減益となったことから259億1千6百万円(前年同期比12.9%減)、連結経常利益は230億3千6百万円(前年同期比16.5%減)、連結四半期純利益は127億2千万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位:百万円)

			Ë	第 業 収 益	_	Ë	常業 利益	_
			前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
					%			%
運	輸	業	99, 773	96, 279	△ 3.5	13, 765	11,722	△ 14.8
流	通	業	142, 038	131, 338	△ 7.5	5, 489	4, 192	△ 23.6
不重	動産	業	18, 255	19, 002	4. 1	7, 290	6, 894	△ 5.4
レジャー	ー・サービ	ス業	53, 929	49, 092	△ 9.0	2, 836	2, 153	△ 24.1
そ	\mathcal{O}	他	31, 244	36, 780	17.7	891	1,882	111.3
	計		345, 241	332, 494	△ 3.7	30, 272	26, 845	△ 11.3
連糸	洁 修	正	△ 28, 363	△ 28,019	_	△ 509	△ 929	_
連		結	316, 877	304, 474	△ 3.9	29, 763	25, 916	△ 12.9

(運輸業)

鉄道事業では、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前年同期に比べ 1.3%減(うち定期 0.9%減、定期外 1.5%減)となりました。バス事業でも、路線で都区内・多摩地区とも減収となりました。これらの結果、営業収益は 962 億7 千9 百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益は、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり 117 億2 千2 百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(流 通 業)

百貨店業では、9月に「三井ショッピングパークららぽーと新三郷」内に京王百貨店初の小型サテライト店を出店するなど増収に努めましたが、景気悪化などによる消費低迷の影響が大きく、減収となりました。ストア業では、競合店の進出などもあり減収となりました。書籍販売業では、9月に「啓文堂書店」武蔵小金井店がオープンしましたが、既存店の売上不振などから減収となりました。このほか、12月に日本初のお肉料理のフードテーマパーク「東京ミートレア」などからなる複合商業施設「フレンテ南大沢」新館を南大沢駅前にオープンし、増収に努めました。これらの結果、営業収益は1,313億3千8百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は41億9千2百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、3月に一部取得した「日本橋小網町ビル」、4月に竣工した賃貸マンション「アコルト新宿落合」が寄与したことなどにより増収となったほか、不動産販売業でも増収となりました。また、12月に新宿の商業施設「新宿三和東洋ビル」を取得し、収益基盤の拡充に努めました。これらの結果、営業収益は190億2百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は、不動産賃貸業の修繕経費の増加などにより68億9千4百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で宿泊需要の低迷にともなう収益性悪化などにより減収となりました。また、旅行業、広告代理業も取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は490億9千2百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は21億5千3百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

(その他)

建築・土木業では、完成工事が前年同期に比べ増加したこと、「工事契約に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間より適用したことなどにより増収となりました。車両整備業でも受注件数の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は367億8千万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は18億8千2百万円(前年同期比111.3%増)となりました。

「鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

[
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比					
					%				
輸送人員	定期	千 人	278, 476	277, 948	△ 0.2				
輸送人員	定期外	"	205, 473	202, 440	△ 1.5				
	計	"	483, 949	480, 388	△ 0.7				
	定期	百万円	25, 603	25, 366	△ 0.9				
旅客運輸収入	定期外	"	34, 918	34, 379	△ 1.5				
	計	"	60, 522	59, 746	△ 1.3				

[業種別営業収益]

(単位:百万円)

					(単位:自力円)
	業 種 別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
運	鉄 道 事 業	62, 563	61, 438	△ 1.8	82, 680
	バ ス 事 業	22, 174	21, 489	△ 3.1	28, 844
	タ ク シ ー 業	10, 598	9, 326	△ 12.0	13, 749
輸	そ の 他	1, 983	1, 705	△ 14.0	2, 554
	外部顧客に対する営業収益	97, 320	93, 960	△ 3.5	127, 827
'	セグメント間取引	2, 453	2, 319	△ 5.5	3, 129
業	営 業 収 益	99, 773	96, 279	△ 3.5	130, 956
	営 業 利 益	13, 765	11, 722	△ 14.8	13, 528
	百 貨 店 業	80, 853	73, 303	△ 9.3	104, 939
流	ストア業	31, 610	29, 583	△ 6.4	41, 317
17.0	書 籍 販 売 業	9, 343	8, 854	△ 5.2	12, 439
	駅 売 店 業	7, 558	7, 374	△ 2.4	9, 753
通	そ の 他	10, 919	10, 706	△ 2.0	14, 523
	外部顧客に対する営業収益	140, 285	129, 822	△ 7.5	182, 973
'	セグメント間取引	1, 752	1, 515	△ 13.5	2, 263
業	営 業 収 益	142, 038	131, 338	△ 7.5	185, 237
	営 業 利 益	5, 489	4, 192	△ 23.6	5, 803
不	不 動 産 賃 貸 業	12, 860	13, 447	4. 6	17, 119
	不 動 産 販 売 業	2,673	3, 000	12. 2	3, 151
動	そ の 他	991	812	△ 18.1	1, 383
	外部顧客に対する営業収益	16, 525	17, 260	4.4	21, 653
産	セグメント間取引	1, 729	1,742	0.7	2, 310
	営 業 収 益	18, 255	19, 002	4.1	23, 964
業	営 業 利 益	7, 290	6, 894	△ 5.4	9, 447
レ	ホテル業	26, 759	25, 603	△ 4.3	35, 459
ジ	旅行業	14, 370	12, 413	△ 13.6	18, 058
ヤ	広 告 代 理 業	3, 863	3, 265	△ 15.5	5, 270
	そ の 他	5, 142	4, 792	△ 6.8	6, 586
サ	外部顧客に対する営業収益	50, 136	46, 074	△ 8.1	65, 374
ービ	セグメント間取引	3, 793	3, 018	△ 20.4	5, 309
ス	営 業 収 益	53, 929	49, 092	△ 9.0	70, 684
業	営 業 利 益	2, 836	2, 153	△ 24.1	3, 310
	ビル総合管理業	6, 277	6, 453	2.8	9, 156
	車 両 整 備 業	3, 624	4, 080	12.6	5, 901
そ	建築・土木業	1, 982	6, 092	207. 3	6, 287
	そ の 他	725	729	0.5	976
の	外部顧客に対する営業収益	12, 609	17, 355	37. 6	22, 321
他	セグメント間取引	18, 634	19, 425	4.2	35, 984
100	営 業 収 益	31, 244	36, 780	17. 7	58, 305
	営 業 利 益	891	1, 882	111.3	2, 514

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

				(1 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
		前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総	資 産	692, 091	728, 420	36, 328
負	債	453, 218	480, 215	26, 996
純	資 産	238, 873	248, 204	9, 331
負 債 及	び純資産	692, 091	728, 420	36, 328

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、363億2千8百万円増加し7,284億2千万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどによる減少がありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行や社債の発行などにより 269 億 9 千 6 百万円増加し 4,802 億 1 千 5 百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより93億3千1百万円増加し2,482億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

							()	. 11/2/11/
		第3四半期 吉累計期間		3 四半期 累計期間	増	減額		(参考) 結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		32, 001		41, 523		9, 522		43, 986
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ	52, 126	\triangle	77, 962	\triangle	25, 836	Δ	82, 844
財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	9, 507		27, 199		36, 706		31, 474
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		5		4		1
現金及び現金同等物の増減額	Δ	29, 631	\triangle	9, 234		20, 396	\triangle	7, 382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		28, 535		41, 549		13, 013		50, 784
有利子負債の四半期末(期末)残高		242, 271		315, 063		72, 792		283, 794

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少しましたが、法人税等の支払額の減少などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ95億2千2百万円増加し415億2千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ258億3千6百万円増加し779億6千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や社債の発行などにより前第3四半期連結累計期間に比べ367億6百万円増加し、271億9千9百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は415億4千9百万円となりました。

また、有利子負債の当第3四半期連結会計期間末残高は3,150億6千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回公表時(平成21年10月29日)の予想から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理
 - 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を 省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

- 2. 固定資産の減価償却費の算定方法
 - 一部の連結子会社について、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分し て算定する方法によっております。
- 3. 経過勘定項目の算定方法
 - 一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。
- 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時 差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の 業績予測を利用しております。

5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
- 1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - 1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は 1,351 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 89 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円) 前連結会計年度末に係る 当第3四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) (平成21年12月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 33, 073 47,806 受取手形及び売掛金 30, 350 30,927 商品及び製品 16,647 16,808 仕掛品 2,974 4,897 原材料及び貯蔵品 1, 242 1,095 その他 16,917 11, 223 貸倒引当金 $\triangle 165$ $\triangle 155$ 102, 964 110,681 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 243, 259 243, 038 土地 166, 149 149, 992 建設仮勘定 81, 103 70, 154 その他 (純額) 60,044 55, 510 有形固定資産合計 550, 556 518, 695 無形固定資産 6, 111 5, 486 投資その他の資産 投資有価証券 45, 298 31,726 その他 23,906 25, 952 貸倒引当金 $\triangle 417$ $\triangle 451$ 投資その他の資産合計 57, 227 68, 787 固定資産合計 625, 455 581, 410 資産合計 692, 091 728, 420

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19, 725	20, 287
短期借入金	49, 361	51, 965
コマーシャル・ペーパー	19, 996	-
未払法人税等	4, 984	3, 246
引当金	4, 098	3, 901
その他	83, 735	88, 449
流動負債合計	181, 902	167, 850
固定負債		
社債	127, 527	107, 092
長期借入金	117, 080	123, 491
退職給付引当金	24, 393	24, 814
その他	29, 313	29, 970
固定負債合計	298, 313	285, 368
負債合計	480, 215	453, 218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59, 023	59, 023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	161, 626	152, 572
自己株式	△19, 133	△19, 024
株主資本合計	243, 526	234, 582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4, 678	4, 290
評価・換算差額等合計	4, 678	4, 290
純資産合計	248, 204	238, 873
負債純資産合計	728, 420	692, 091

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

選案費 選審業等監業費及び売上原価	【第 3 四十朔理福糸計朔间】		(単位:百万円)
選案費 選審業等監業費及び売上原価		(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
運輸業等營業費及び产股管理費 251,427 242,998 販売費及び一般管理費 35,687 35,568 営業付計 287,114 278,558 営業利益 29,763 25,916 営業外収益 112 64 受取配当金 837 561 持分法による投資利益 106 40 建収入 1,075 821 营業外収益合計 2,131 1,487 営業外費用 3,795 4,048 建支出利息 4,97 319 营業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 148 96 投資有価証券売却益 - 193 工事負租金等受入額 148 96 投資產產売却益 173 20 その他 40 44 特別損失 3 20 老の他 26 874 550 退産資産圧縮損 874 550 退産資産産売却損 3 0 建資産産売利損 32 51 減損費 3 0 大の他 205 82 特別損失計 3 0 この他 205 82 特別損失計 1,528 1,517 社会等調整的回り 1,967 2,1967	営業収益	316, 877	304, 474
販売費及び一般管理費 35,687 35,560 営業費合計 287,114 278,588 営業外社益 29,763 25,916 営業外収益 112 64 受取配当金 837 561 持分法による投資利益 106 40 建収人 1,075 821 営業外収益合計 2,131 1,487 業外財品 3,795 4,048 雑支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益と 信知債権取立益 - 193 工事負担金等受人額 投資有価証券売利益 - 95 固定資産売利益 173 20 その他 40 44 特別損失 361 449 特別損失 36 257 固定資産売利損 148 96 固定資産売利損 32 51 減損損失 3 0 その他 205 82 特別損失合計 1,828 1,517 法人税等 1,967 2,447 法人税等 10,770 9,247	営業費		
営業費合計 287,114 278,558 営業利益 29,763 25,916 営業外収益 29,763 25,916 受取利息 112 64 変取配当金 837 561 持分法による投資利益 106 40 確収入 1,075 821 営業外政益合計 2,131 1,487 営業外費用 *** *** 支払利息 3,795 4,048 確支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益合計 4,293 4,367 経常利益 7 95 固定資産売却益 1,73 20 その他 40 44 特別利失 361 449 特別損失 361 449 財政資産産売却損 32 51 減損損失 3 0 その他 205 82 特別損失合計 1,828 1,517 法人税等 1,967 4,247 法人税等 1,967 4,247 大の他 205 82 特別損失合計 1,828 1,517 法人税等 1,0770 9,247	運輸業等営業費及び売上原価	251, 427	242, 998
営業利益 29,763 25,916 営業外収益 112 64 受取利息 837 561 持分法による投資利益 106 40 華収入 1,075 821 営業外収益合計 2,131 1,487 営業外費用 3,795 4,048 種支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 96 横直債権取立益 - 193 工事負担金等受入額 148 96 投資有確証券売却益 - 19 投資有確託券売却益 173 20 老の他 40 44 特別利益合計 361 449 特別損失 361 449 財政機合付制度改定損 - 479 退底補債金 563 257 固定資産定却損 3 0 支の他 205 82 特別損失 3 0 古の他 205 82 特別損失失 3 0 古の他 205 82 財損失 3 0 固定資産定却損 3 0 大の他 205 82 特別損失 3 0 大の他	販売費及び一般管理費	35, 687	35, 560
営業外収益 112 64 受取配当金 837 561 持分法による投資利益 106 40 雑収入 1,075 821 営業外収益合計 2,131 1,487 営業外費用 2,131 1,487 営業外費用 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 - 193 工事負租金等受入額 148 96 投資有価証券売却益 - 95 固定資産売却益 173 20 その他 40 44 特別租失 361 449 特別租失 560 257 固定資産院知損 874 550 退機給付制度改定損 - 479 退店補償金 563 257 固定資産产知損 3 0 長の他 20 56 国定資産产期損 3 0 大の他 20 82 固定資産产期損 3 0 大の他 20 82 特別損失 3 0	営業費合計	287, 114	278, 558
受取利息 112 64 受取配当金 837 561 持分法による投資利益 106 40 雑収入 1,075 821 営業外収益合計 2,131 1,487 営業外費用 支払利息 3,795 4,048 雑支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 - 193 工事負担金等受入額 148 96 投資有価証券売却益 - 95 固定資産売却益 173 20 その他 40 44 特別利失 361 449 特別利失 361 449 財務会計 874 550 退職給付制度改定損 874 550 固定資産院知損 3 257 固定資産院知損 32 51 減損失 3 0 その他 205 82 特別損失 3 0 その他 205 82 特別損失 3 0 その他 205	営業利益	29, 763	25, 916
受取配当金 837 561 持分法による投資利益 106 40 雑収入 1,075 821 営業外取益合計 2,131 1,487 営業外費用 ***********************************	営業外収益		
持分法による投資利益 106 40 雑収入 1,075 821 営業外収益合計 2,131 1,487 営業外費用 支払利息 3,795 4,048 雑支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 96 投資有価証券売却益 - 193 工事負担金等受入額 148 96 投資有価証券売却益 - 95 固定資産売却益 173 20 その他 40 44 特別利益合計 361 449 特別損失 874 550 退職給付制度改定損 - 479 退店補償金 563 257 固定資産所知損 148 96 固定資産所知損 148 96 固定資産所知損 3 25 固定資産所知損 3 51 減損失 3 0 その他 205 82 特別損失合計 1,828 1,517 税金等調整的四半期終利益 26,134 21,967 法人税等 10,770 9,247	受取利息	112	64
雑収入 営業外収益合計1,075821営業外費用 支払利息3,7954,048雑支出497319営業外費用合計4,2934,367経常利益27,60023,036特別利益-193工事負担金等受入額14896投資有価証券売却益-95固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産产却損14896固定資産产期損14896固定資産产期損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人稅等10,7709,247	受取配当金	837	561
営業外費用 支払利息 3,795 4,048 雑支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 - 193 工事負担金等受入額 148 96 投資有価証券売却益 - 95 固定資産売却益 173 20 その他 40 44 特別利益合計 361 449 特別損失 563 257 固定資産院却損 874 550 退職給付制度改定損 - 479 退店補償金 563 257 固定資産売却損 32 51 減損損失 3 0 その他 205 82 特別損失合計 1,828 1,517 税金等調整前四半期純利益 26,134 21,967 法人税等 10,770 9,247	持分法による投資利益	106	40
営業外費用 3,795 4,048 雑支出 497 319 営業外費用合計 4,293 4,367 経常利益 27,600 23,036 特別利益 (大倉) (大倉) 實産人額 148 96 投資有価証券売却益 - 95 固定資産売却益 173 20 その他 40 44 特別利益合計 361 449 特別利失 361 459 遺店補償金 563 257 固定資産圧縮損 148 96 固定資産圧縮損 148 96 固定資産圧縮損 148 96 固定資産产却損 32 51 減損損失 3 0 その他 205 82 特別損失合計 1,828 1,517 税金等調整前四半期純利益 26,134 21,967 法人稅等 10,770 9,247	雑収入	1,075	821
支払利息3,7954,048雑支出497319営業外費用合計4,2934,367経常利益27,60023,036特別利益***193工事負担金等受入額14896投資有価証券売却益-95固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失874550退職論付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産正規損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	営業外収益合計	2, 131	1, 487
雑支出497319営業外費用合計4,2934,367経常利益27,60023,036特別利益-193工事負担金等受入額14896投資有価証券売却益-95固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産产却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	営業外費用		
営業外費用合計4,2934,367経常利益27,60023,036特別利益-193工事負担金等受入額14896投資有価証券売却益-95固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産产却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	支払利息	3, 795	4, 048
経常利益27,60023,036特別利益一193工事負担金等受入額 投資有価証券売却益 この他 特別利益合計148 40 40 4496 42 49特別利益合計 特別利益合計361449特別損失 固定資産除却損 退店補償金 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損 固定資産元却損 通債金 方 10定資産元却損 30	雑支出	497	319
経常利益27,60023,036特別利益-193工事負担金等受入額 投資有価証券売却益 石の他 特別利益合計148 40 40 4496 40 44特別利益合計 特別損失361449固定資産除却損 退店補償金 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損 固定資産元却損 退店補償金 日定資産正期損 日定資産正期損 32 51 減損損失 その他 その他 その他 中 205 特別損失合計 26,134 26,134 21,967 21,967 22,247	営業外費用合計	4, 293	4, 367
償却債権取立益一193工事負担金等受入額14896投資有価証券売却益一95固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	経常利益	27, 600	23, 036
工事負担金等受入額 投資有価証券売却益 固定資産売却益 その他 場所制度全 固定資産院却損 退職給付制度改定損 退店補償金 固定資産所知損 361173 40 44 44 449財務付制度改定損 退店補償金 固定資産圧縮損 固定資産正縮損 固定資産売却損 減損損失 その他 特別損失合計874 479 479 32 32 51 33 60 490 563 57 582 451 46年 479 <td>特別利益</td> <td></td> <td></td>	特別利益		
投資有価証券売却益一95固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失大個定資産除却損874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	償却債権取立益	_	193
固定資産売却益17320その他4044特別利益合計361449特別損失固定資産除却損874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	工事負担金等受入額	148	96
その他4044特別利益合計361449特別損失874550退職給付制度改定損- 479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	投資有価証券売却益	_	95
特別利益合計361449特別損失固定資産除却損874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	固定資産売却益	173	20
特別損失874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	その他	40	44
固定資産除却損874550退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	特別利益合計	361	449
退職給付制度改定損-479退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	特別損失		
退店補償金563257固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	固定資産除却損	874	550
固定資産圧縮損14896固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	退職給付制度改定損	_	479
固定資産売却損3251減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	退店補償金	563	257
減損損失30その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	固定資産圧縮損	148	96
その他20582特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	固定資産売却損	32	51
特別損失合計1,8281,517税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	減損損失	3	0
税金等調整前四半期純利益26,13421,967法人税等10,7709,247	その他	205	82
法人税等 10,770 9,247	特別損失合計	1,828	1, 517
	税金等調整前四半期純利益	26, 134	21, 967
	法人税等	10,770	9, 247
	四半期純利益	15, 363	12, 720

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】		
		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26, 134	21, 967
減価償却費	24, 108	26, 346
法人税等の支払額	△17, 992	△7, 758
その他	△248	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	32, 001	41, 523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55, 946	△68, 906
投資有価証券の取得による支出	_	△13, 118
工事負担金等受入による収入	4, 443	5, 761
その他	△622	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52, 126	$\triangle 77,962$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	42
長期借入れによる収入	15, 000	_
長期借入金の返済による支出	△7, 207	$\triangle 9,057$
社債の発行による収入	_	19, 911
社債の償還による支出	△10,000	_
自己株式の取得による支出	△3, 808	△132
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	_	19, 987
配当金の支払額	△3, 420	△3, 402
その他	△114	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9, 507	27, 199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29, 631	△9, 234
現金及び現金同等物の期首残高	58, 167	50, 784
現金及び現金同等物の四半期末残高	28, 535	41, 549

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3	四半	期連	結累	計期間(自	平成20年	平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					<u> </u>
				運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計	消 去 又は全社	連結
営	業	収	益	99, 773	142, 038	18, 255	53, 929	31, 244	345, 241	(28, 363)	316, 877
営	業	利	益	13, 765	5, 489	7, 290	2,836	891	30, 272	(509)	29, 763

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位								<u> </u>
	運輸業	流通業	不動産業	レジ゛ャー・ サーヒ゛ス業	その他	計	消 去 又は全社	連結
営 業 収 益	96, 279	131, 338	19, 002	49, 092	36, 780	332, 494	(28, 019)	304, 474
営 業 利 益	11,722	4, 192	6, 894	2, 153	1,882	26, 845	(929)	25, 916

(注)1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道事業、バス事業、タクシー業

流通業………百貨店業、ストア業、書籍販売業、駅売店業

不動産業……不動産賃貸業、不動産販売業 レジャー・サービス業…ホテル業、旅行業、広告代理業

その他……ビル総合管理業、車両整備業、建築・土木業

3 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業収益はその他が1,351百万円増加し、営業利益はその他が89百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所 在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外壳上高

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため 記載を省略しております。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。